

平成18年11月期

個別財務諸表の概要



平成18年12月22日

上場会社名 株式会社オプトエレクトロニクス 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6664 本社所在都道府県 埼玉県
 (URL http://home.opto.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 俵 政美
 問い合わせ先責任者 役職名 取締役会長
 氏名 志村 則彰 TEL (048) 446-1181 (代表)
 決算取締役会開催日 平成18年12月22日 配当支払開始予定日 平成19年2月23日
 定時株主総会開催予定日 平成19年2月22日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年11月期の業績(平成17年12月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年11月期	6,263	4.5	5	(-)	△83	(-)
17年11月期	5,996	(△3.6)	△7	(-)	△103	(-)

	当期純利益又は当期純損失(△)		1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年11月期	△389	(-)	△74	23	-	-	△17.5	△0.9	△1.3
17年11月期	△81	(-)	△15	85	-	-	△3.4	△1.2	△1.7

(注) ①期中平均株式数 18年11月期 5,241,333株 17年11月期 5,113,000株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
18年11月期	9,941		2,033		20.5	386	32
17年11月期	8,657		2,419		27.9	463	19

(注) ①期末発行済株式数 18年11月期 5,263,000株 17年11月期 5,223,000株
 ②期末自己株式数 18年11月期 1株 17年11月期 1株

2. 平成19年11月期の業績予想(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	売上高		経常利益	当期純利益
	百万円		百万円	百万円
中間期	3,300		50	30
通期	6,800		150	85

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16円 15銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額(百万円)	配当性向(%)	純資産配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年11月期	-	2.50	2.50	13	-	0.5
18年11月期	-	10.00	10.00	52	-	2.6
19年11月期(予想)	-	10.00	10.00			

(注) ①17年11月期期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭
 ②18年11月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第30期 (平成17年11月30日)		第31期 (平成18年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			1,387,376		1,269,642	
2. 受取手形			315,149		328,826	
3. 売掛金	※3		1,643,329		1,315,430	
4. 製品			632,367		914,130	
5. 原材料			912,800		1,606,937	
6. 仕掛品			11,478		11,695	
7. 貯蔵品			4,350		2,896	
8. 前渡金			—		117,950	
9. 前払費用			13,393		23,830	
10. 繰延税金資産			149,271		—	
11. 未収入金			195,742		278,828	
12. その他			2,491		1,440	
貸倒引当金			△9,000		△1,600	
流動資産合計			5,258,751	60.7	5,870,008	59.0
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	976,567		979,860		
減価償却累計額		435,147	541,420	476,204	503,655	
(2) 構築物		42,519		42,770		
減価償却累計額		32,311	10,207	33,312	9,458	
(3) 機械装置		122,530		163,124		
減価償却累計額		42,844	79,686	63,586	99,537	
(4) 車両運搬具		21,631		21,631		
減価償却累計額		14,372	7,258	16,787	4,843	
(5) 工具器具及び備品		1,449,398		1,731,127		
減価償却累計額		1,132,425	316,973	1,314,318	416,809	
(6) 土地	※1		1,227,960		1,160,230	
(7) 建設仮勘定			194,625		938,165	
有形固定資産合計			2,378,132	27.5	3,132,700	31.6

区分	注記 番号	第30期 (平成17年11月30日)		第31期 (平成18年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		222,840		222,840		
(2) ソフトウェア		78,684		43,971		
(3) その他		3,971		3,971		
無形固定資産合計		305,495	3.5	270,782	2.7	△34,713
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		42,011		38,018		
(2) 関係会社株式		436,278		436,278		
(3) 出資金		20		20		
(4) 保険積立金		38,846		43,456		
(5) 長期前払費用		6,833		1,267		
(6) 敷金保証金		149,368		149,368		
(7) 繰延税金資産		41,567		—		
投資その他の資産合計		714,925	8.3	668,408	6.7	△46,516
固定資産合計		3,398,552	39.3	4,071,891	41.0	673,338
資産合計		8,657,304	100.0	9,941,900	100.0	1,284,595
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		1,293,389		1,699,000		
2. 買掛金		426,504		775,447		
3. 短期借入金		700,000		2,620,000		
4. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	871,848		555,749		
5. 1年以内償還予定の 社債		48,000		432,000		
6. 未払金		136,539		132,507		
7. 未払費用		153,761		161,224		
8. 未払法人税等		14,667		9,640		
9. 前受金		—		18		
10. 預り金		6,875		7,977		
11. 設備関係支払手形		83,644		194,400		
流動負債合計		3,735,229	43.2	6,587,966	66.3	2,852,736

区分	注記 番号	第30期 (平成17年11月30日)		第31期 (平成18年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
II 固定負債						
1. 社債	※1		1,032,000		600,000	
2. 長期借入金			1,470,817		715,068	
3. 繰延税金負債			—		5,646	
固定負債合計		2,502,817	28.9	1,320,714	13.3	△1,182,102
負債合計		6,238,046	72.1	7,908,680	79.5	1,670,633
(資本の部)						
I 資本金	※2		750,850	8.7	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		755,850		—		
2. その他資本剰余金 自己株式処分差益		440		—		
資本剰余金合計		756,290	8.7	—	—	
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	※4	16,467		—		
2. 任意積立金 別途積立金		30,779		—		
3. 当期末処分利益		855,091		—		
利益剰余金合計		902,338	10.4	—	—	
IV その他有価証券評価差 額金		9,778	0.1	—	—	
資本合計		2,419,257	27.9	—	—	
負債・資本合計		8,657,304	100.0	—	—	

区分	注記 番号	第30期 (平成17年11月30日)		第31期 (平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—		759,630	7.6
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		764,630		
(2) その他資本剰余金		—		440		
資本剰余金合計			—		765,070	7.7
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		16,467		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		30,779		
繰越利益剰余金		—		452,977		
利益剰余金合計			—		500,224	5.0
株主資本合計			—		2,024,924	20.4
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金			—		8,294	0.1
評価・換算差額等合計			—		8,294	0.1
純資産合計			—		2,033,219	20.5
負債純資産合計			—		9,941,900	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)			第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高	※1		5,996,055	100.0		6,263,658	100.0	267,603
II 売上原価								
1. 期首製品たな卸高		633,771			632,367			
2. 当期製品製造原価		3,803,064			4,187,201			
合計		4,436,836			4,819,568			
3. 他勘定振替高	※2	24,612			22,146			
4. 期末製品たな卸高		632,367	3,779,856	63.0	914,130	3,883,291	62.0	103,435
売上総利益			2,216,199	37.0		2,380,366	38.0	164,167
III 販売費及び一般管理費	※3,4		2,223,307	37.1		2,374,408	37.9	151,101
営業利益又は営業損失(△)			△7,108	△0.1		5,958	0.1	13,066
IV 営業外収益								
1. 受取利息		129			125			
2. 償却債権取立益		1,000			400			
3. 家賃収入		522			—			
4. 受取賠償金		285			—			
5. 助成金		—			1,200			
6. その他		417	2,354	0.0	833	2,558	0.0	204
V 営業外費用								
1. 支払利息		43,390			38,231			
2. 社債利息		4,522			4,525			
3. 新株発行費償却		1,390			30			
4. たな卸資産除却損		38,650			12,031			
5. たな卸資産評価損		1,086			29,457			
6. 固定資産除却損		1,064			923			
7. 固定資産売却損		54			30			
8. その他		8,151	98,310	1.6	6,821	92,050	1.4	△6,260
経常損失(△)			△103,064	△1.7		△83,533	△1.3	19,530

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		百分比 (%)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	945			—		
2. 貸倒引当金戻入益		1,000	1,945	0.0	7,400	7,400	5,454
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※6	27,494			—		
2. 減損損失	※7	—	27,494	0.5	103,097	103,097	75,603
税引前当期純損失 (△)			△128,612	△2.2		△179,230	△50,617
法人税、住民税及び 事業税		7,087			12,330		
法人税等調整額		△54,659	△47,571	0.8	197,495	209,826	257,398
当期純損失 (△)			△81,041	△1.4		△389,057	△308,015
前期繰越利益			936,132				
当期末処分利益			855,091				

製造原価明細書

区分	注記 番号	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)		第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 材料費	※1	2,211,541	57.8	2,537,942	60.3	326,400
II 労務費		239,339	6.3	221,567	5.2	△17,772
III 経費		1,371,843	35.9	1,451,425	34.5	79,581
当期製造費用		3,822,724	100.0	4,210,935	100.0	388,210
期首仕掛品たな卸高		23,447		11,478		△11,968
合計		3,846,172		4,222,414		376,241
期末仕掛品たな卸高		11,478		11,695		216
他勘定振替高	※2	31,628		23,518		△8,110
当期製品製造原価		3,803,064		4,187,201		384,136

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
を採用しております。

同左

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
外注加工費	1,149,144	1,222,872
減価償却費	152,428	148,895

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
研究開発費	10,838	—
原材料評価損	1,086	19,663
原材料除却損	18,552	3,614
その他	1,150	240
合計	31,628	23,518

(3) 利益処分案及び株主資本等変動計算書

利益処分案

		第30期 (株主総会承認日 平成18年2月17日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			855,091
II 利益処分額			
配当金		13,057	13,057
III 次期繰越利益			842,034

株主資本等変動計算書

第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益剰 余金		
平成17年11月30日 残高 (千円)	750,850	755,850	440	756,290	16,467	30,779	855,091	902,338	2,409,478
事業年度中の変動額									
新株の発行	8,780	8,780		8,780					17,560
剰余金の配当							△13,057	△13,057	△13,057
当期純損失 (△)							△389,057	△389,057	△389,057
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,780	8,780	—	8,780	—	—	△402,114	△402,114	△384,554
平成18年11月30日 残高 (千円)	759,630	764,630	440	765,070	16,467	30,779	452,977	500,224	2,024,924

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日 残高 (千円)	9,778	9,778	2,419,257
事業年度中の変動額			
新株の発行			17,560
剰余金の配当			△13,057
当期純損失 (△)			△389,057
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	△1,483	△1,483	△1,483
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,483	△1,483	△386,037
平成18年11月30日 残高 (千円)	8,294	8,294	2,033,219

重要な会計方針

項目	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>						
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左						
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>						
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="590 1377 933 1489"> <tr> <td>建物</td> <td>4～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を採用しております。</p>	建物	4～50年	機械装置	2～11年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	4～50年							
機械装置	2～11年							
工具器具及び備品	2～15年							

項目	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3 ヘッジ方針 同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p>前期まで、投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた「敷金保証金」は、総資産の100分の1を超えたこととなったため区分掲載することに変更しました。 なお、前期における「敷金保証金」の金額は7,338千円であります。</p> <p>前期まで、区分掲載していた「還付加算金」(当期123千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>前期まで、区分掲載していた「手数料収入」(当期125千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>	<p>前期まで、区分掲載していた「家賃収入」(当期140千円)は、営業外収益の合計額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失が103,097千円増加しております。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,033,219千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
<p>(外形標準課税の計上方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が8,122千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,122千円減少しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第30期 (平成17年11月30日)	第31期 (平成18年11月30日)																								
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">407,380千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">469,652</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">877,033</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">389,476千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">552,477</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,953</td> </tr> </table>	建物	407,380千円	土地	469,652	計	877,033	1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円	長期借入金	552,477	合計	941,953	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">164,996千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,996</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,840千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,930</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,770</td> </tr> </table>	建物	164,996千円	土地	200,000	計	364,996	1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円	長期借入金	138,930	合計	169,770
建物	407,380千円																								
土地	469,652																								
計	877,033																								
1年以内返済予定の長期借入金	389,476千円																								
長期借入金	552,477																								
合計	941,953																								
建物	164,996千円																								
土地	200,000																								
計	364,996																								
1年以内返済予定の長期借入金	30,840千円																								
長期借入金	138,930																								
合計	169,770																								
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 15,000,000株 発行済株式総数 普通株式 5,223,000株</p>	—————																								
<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">流動資産</td> <td style="width: 33%;">売掛金</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">465,528千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	465,528千円	<p>※3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%;">流動資産</td> <td style="width: 33%;">売掛金</td> <td style="width: 33%; text-align: right;">214,804千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	214,804千円																		
流動資産	売掛金	465,528千円																							
流動資産	売掛金	214,804千円																							
<p>※4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が9,778千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	—————																								

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高 1,878,849千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貯蔵品 4,514千円</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産評価損 —</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産除却損 20,098</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 —</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 24,612</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は34.3%、一般管理費の割合がおおよそ65.7%であります。主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与 242,096千円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員賞与 64,297</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 1,281,091</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 23,641</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 87,884</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 151,428</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 39,370</p> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 1,281,091千円</p> <p>※5 固定資産売却益 費目及び金額は次のとおりであります。 本庄分室 建物及び建物付属設備 945千円</p> <p>※6 固定資産除却損は未実施の建設設計図費用であります。 費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">蕨開発センター新築計画設計費 17,580千円</p> <p style="padding-left: 40px;">金型 9,590千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 323千円</p>	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">売上高 2,325,002 千円</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">貯蔵品 2,881千円</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産評価損 9,793</p> <p style="padding-left: 40px;">たな卸資産除却損 8,416</p> <p style="padding-left: 40px;">その他 1,055</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 22,146</p> <p>※3 販売費に属する費用のおおよその割合は30.6%、一般管理費の割合がおおよそ69.4%であります。主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員給与 220,165千円</p> <p style="padding-left: 40px;">従業員賞与 59,863</p> <p style="padding-left: 40px;">研究開発費 1,480,939</p> <p style="padding-left: 40px;">賃借料 30,843</p> <p style="padding-left: 40px;">減価償却費 73,641</p> <p style="padding-left: 40px;">役員報酬 162,828</p> <p style="padding-left: 40px;">法定福利費 37,443</p> <p>※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 1,480,939千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>

<p style="text-align: center;">第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)</p>																
<p>※7</p>	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>①用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>北海道芦別工場</td> <td>66,600千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記土地については、北海道芦別工場の隣接地に工場等建設予定地として取得しましたが、生産体制等経営計画の変更により現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画もなく地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算出しており、固定資産税評価額を基礎として評価しております。</p> <table border="0"> <thead> <tr> <th>②用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建設仮勘定</td> <td>川口事業所</td> <td>36,497千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記金型については、川口事業所における開発プロジェクトの仕様変更により、不要となった金型の帳簿価額を減額し、当該減少額(帳簿価額全額)を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	①用途	種類	場所	金額	遊休	土地	北海道芦別工場	66,600千円	②用途	種類	場所	金額	遊休	建設仮勘定	川口事業所	36,497千円
①用途	種類	場所	金額														
遊休	土地	北海道芦別工場	66,600千円														
②用途	種類	場所	金額														
遊休	建設仮勘定	川口事業所	36,497千円														

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年12月 1日 至平成18年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

① リース取引

第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,403</td> <td style="text-align: center;">4,726</td> <td style="text-align: center;">677</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">20,054</td> <td style="text-align: center;">16,900</td> <td style="text-align: center;">3,154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">25,458</td> <td style="text-align: center;">21,626</td> <td style="text-align: center;">3,831</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	-	-	-	工具器具及び備品	5,403	4,726	677	ソフトウェア	20,054	16,900	3,154	合計	25,458	21,626	3,831	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	-	-	-	工具器具及び備品	-	-	-	ソフトウェア	-	-	-	合計	-	-	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	-	-	-																																						
工具器具及び備品	5,403	4,726	677																																						
ソフトウェア	20,054	16,900	3,154																																						
合計	25,458	21,626	3,831																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	-	-	-																																						
工具器具及び備品	-	-	-																																						
ソフトウェア	-	-	-																																						
合計	-	-	-																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,048千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>4,048千円</u></td> </tr> </table>	1年内	4,048千円	1年超	-千円	<u>合計</u>	<u>4,048千円</u>	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td><u>合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>-千円</u></td> </tr> </table>	1年内	-千円	1年超	-千円	<u>合計</u>	<u>-千円</u>																												
1年内	4,048千円																																								
1年超	-千円																																								
<u>合計</u>	<u>4,048千円</u>																																								
1年内	-千円																																								
1年超	-千円																																								
<u>合計</u>	<u>-千円</u>																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																								
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,544千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,086千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">187千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,544千円	減価償却費相当額	6,086千円	支払利息相当額	187千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,096千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,831千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">46千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,096千円	減価償却費相当額	3,831千円	支払利息相当額	46千円																												
支払リース料	6,544千円																																								
減価償却費相当額	6,086千円																																								
支払利息相当額	187千円																																								
支払リース料	4,096千円																																								
減価償却費相当額	3,831千円																																								
支払利息相当額	46千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

② 有価証券

前事業年度（自平成16年12月1日 至平成17年11月30日）及び当事業年度（自平成17年12月1日 至平成18年11月30日）における子会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">40,348</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,049</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">84,565</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">41,978</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,307</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,495</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△6,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,656</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">190,839</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	40,348	繰越欠損金	4,049	投資有価証券評価損	6,245	研究開発費	84,565	減価償却費超過額	41,978	その他	20,307	繰延税金資産計	197,495	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△6,656	繰延税金負債計	△6,656	繰延税金資産の総額	190,839	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">29,981</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">69,696</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">6,245</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">49,851</td> </tr> <tr> <td>減価償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">55,080</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">41,754</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,431</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,039</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△267,039</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△5,646</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,646</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△5,646</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	29,981	繰越欠損金	69,696	投資有価証券評価損	6,245	研究開発費	49,851	減価償却費超過額	55,080	減損損失	41,754	その他	14,431	小計	267,039	評価性引当額	△267,039	繰延税金資産計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△5,646	繰延税金負債計	△5,646	繰延税金資産の総額	△5,646
繰延税金資産																																																							
たな卸資産評価損	40,348																																																						
繰越欠損金	4,049																																																						
投資有価証券評価損	6,245																																																						
研究開発費	84,565																																																						
減価償却費超過額	41,978																																																						
その他	20,307																																																						
繰延税金資産計	197,495																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△6,656																																																						
繰延税金負債計	△6,656																																																						
繰延税金資産の総額	190,839																																																						
繰延税金資産																																																							
たな卸資産評価損	29,981																																																						
繰越欠損金	69,696																																																						
投資有価証券評価損	6,245																																																						
研究開発費	49,851																																																						
減価償却費超過額	55,080																																																						
減損損失	41,754																																																						
その他	14,431																																																						
小計	267,039																																																						
評価性引当額	△267,039																																																						
繰延税金資産計	-																																																						
繰延税金負債																																																							
その他有価証券評価差額金	△5,646																																																						
繰延税金負債計	△5,646																																																						
繰延税金資産の総額	△5,646																																																						

(1株当たり情報)

第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
1株当たり純資産額 463.19円	1株当たり純資産額 386.32円
1株当たり当期純損失金額 15.85円	1株当たり当期純損失金額 74.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自 平成16年12月 1日 至 平成17年11月30日)	第31期 (自 平成17年12月 1日 至 平成18年11月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△81,041	△389,057
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	△81,041	△389,057
期中平均株式数 (千株)	5,113	5,241
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	130,333	19,763
(うち新株予約権 (株))	(130,333)	(19,763)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

該当事項はありません。